

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
207	消費者行政事務経費	会計	01	一般会計	
13	環境にも家計にもやさしい消費生活を普及させる	款	02	総務費	
		項	01	総務管理費	
		目	14	諸費	
		細目	101	消費者行政事務経費	
		細々目	01	消費者行政事務経費	
担当部課名	伊賀支所 生活環境課				
作成者氏名	川本 哲	連絡先	45-9104		

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
地域住民		消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図り、安心した消費生活が確保できる。				
本年度事業内容	1 消費知識の普及、啓発、情報提供① 地区委員を通じて、随時全世帯にパンフレットなどを配布。					
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	16	21	21
委託料			
その他	16	21	21
合計(A+B)	736	741	741
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	736	741	741
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
情報提供回数	回	1	1	1			
消費者研修、講演会開催	回	1	1	1			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
消費者相談件数	消費者相談件数を指標にし、相談件数が減数することを指標にした。	件	5 目標 ( 3 )	4	3
消費者研修、講演会開催参加者数	消費者研修会、講演会の参加者人数を指標にした。	人	28 目標 ( 50 )	40	50

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

訪問販売を始めクレジット契約など幅広い手口で業者勧誘がありトラブル発生の相談者には、県の関係機関と連携し対応しているが、情報の共有ということで情報網の利用や講演会など啓発活用が必要である。なお、伊賀市において専門の相談員の確保が必要。また情報提供が三重県からの冊子、パンフで、回覧するにも不足するので検討する必要がある。

評価	必要性	4	消費者相談、心配事相談等を含め総合相談窓口の場が必要である。	総合評価
	有効性	2		D
	達成度	2		
	効率性	2		